

# 東南アジア学会会報

2021 年 11 月

第 115 号

## 目 次

第 29 期第 1 回理事会摘録	3
第 29 期臨時理事会摘録	4
第 29 期第 2 回理事会摘録	5

## 東南アジア学会研究集会

### 「ミャンマー情勢を読み解く—歴史のなかの現在、比較のなかの地域」報告

#### <研究発表要旨>

ミャンマーのクーデターと今後の展望—1988 年との比較を通じて	伊野 憲治 7 コメント 増原 綾子
ビルマ文学に現れた日本占領期—文学的抵抗とのかかわりで	南田 みどり 8 コメント 福富 渉
情報統制下における市民の動きとネットワークの再編成	土佐 桂子 8 コメント 山本 博之
ミャンマーの村は村落共同体にあらず	高橋 昭雄 9 コメント 小林 知

## 東南アジア史学会賞記念講演要旨

第 18 回東南アジア史学会賞受賞記念講演	上田 新也 11
-----------------------	----------

## 東南アジア史学会賞受賞者に訊く

第 4 回 (2006 年度) 受賞者インタビュー (1)	信田 敏宏 12 (聞き手: 西島 薫)
第 4 回 (2006 年度) 受賞者インタビュー (2)	太田 淳 15 (聞き手: 山口 元樹)

## 短報

第 12 回国際マレーシア学会議	山本 博之 18
ICAS 12	芹澤 隆道 19
Southeast Asian Studies Blossoming in Estonia	Pavin Chachavalpongpun 19

## 追悼

笹川秀夫先生を偲ぶ	蓮田 隆志 21
中野亜里会員を追悼して	古田 元夫 22

地区活動報告	24
新入会員・住所変更など	25
事務局より	29



**第 29 期第 1 回理事会議事録**

日時 2021 年 3 月 28 日 (日) 14:00～16:30  
 場所 Zoom オンラインミーティング  
 出席 青山亨、東賢太朗、伊藤友美、岩井美佐紀、岩澤孝子、柿崎一郎、片岡樹、菊池陽子、小座野八光、小島敬裕、小林知、笹川秀夫、貞好康志、清水政明、篠崎香織、下條尚志、菅原由美、菅谷成子、津田浩司、土佐桂子、速水洋子、丸井雅子、見市建  
 欠席 なし

**0. 定足数の確認**

・出席者 23 名で定足数 (16 名) を満たしていることが確認された。

**1. 報告事項****(1) 会長 (笹川)**

・特になし

**(2) 総務 (小林)**

・以下に記載した 29 期の委員 (敬称略) が承認された。

総務：足立真理、北澤直宏、工藤裕子、久礼克季、櫻田智恵、芹澤隆道、西島薫、山口元樹、吉川和希

編集：小田なら、鈴木佑記、坪井祐司、藤村瞳、森下明子

大会：長田紀之、和田理寛、渡邊暁子

学術渉外：岡田泰平、牧野元紀

情報：趙浩衍、平野綾香

教育・社会連携：山崎美保

北海道・東北地区：今村真央、佐久間香子、田代亜紀子

関東地区：加藤久美子、小泉佑介、松浦史明、山田紀彦

中部地区：矢野順子

関西地区：菊池泰平、朴苑善、宮脇聡史

九州地区：山口裕子

ハラスメント防止委員会：伊藤未帆、小林寧子、根本敬

・第 19 回東南アジア史学会賞の募集を開始した。

・会員数を確認した。昨日付の会員数は 553 名、うち一般会員が 491 名、学生会員が 62 名である。

・会員名簿については、個人情報の保護の観点から十分に注意して運用することを確認した。

**(3) 会計 (前期担当：菅原)**

・12 月の国際シンポジウム関連の会計処理に時間がかかったが、4 月初めに柿崎理事と引継ぎを行う予定である。

**(4) 大会 (岩井)**

・今年の大会の準備を、大会理事および会場校の担当者と意見交換をして、進めている。

**(5) 編集 (見市)**

・前期の編集担当者が次の学会誌を編集している最中であり、それが一段落したら引継ぎを行う。

**(6) 学術渉外 (速水)**

・特になし。

**(7) 教育・社会連携 (菊池)**

・特になし。

**(8) 情報 (清水)**

・29 期のメーリングリストを作成し、学会ウェブページの情報を更新した。

・学会ウェブページの情報の英語化を進めている。

**(9) 各地区****①北海道・東北 (岩澤)**

・委員と今年度の活動について意見交換しており、科研のプロジェクトから派生した研究会を地区例会として開催する計画がある。学会員でない講演者を招聘する場合、謝金はだすことができないが、旅費は補助が可能である。また、今年度の地区例会はオンラインで開催する可能性が高いため、他地区の理事と意見交換しながら準備を進める。

**②関東 (丸井)**

・1 月 9 日に、他地区の担当理事と共に、前期の地区例会担当理事から引継ぎを行った。

・その後、情報担当理事に地区担当理事のメーリングリストを作成してもらい、活用している。

・今年度の地区例会はオンラインでの開催になることが見込まれるため、地区の区別をせずに、「オンライン例会」として開催する。また、発表者募集の方法などをこれから他地区の理事と相談する。

・関東地区では、発表を希望する院生から問い合わせを受けている。

③中部（小座野）

- ・今年度中に発表を希望する会員が3名いる。
- ・必要に応じて、地域の大学や行政との産学連携の形で開催することを検討する。

④関西（菅原）

- ・関東地区などと連携して、今後調整しながら活動する。

⑤中部・四国（菅谷）

- ・現時点では特になし。

⑥九州（篠崎）

- ・オンラインを通じた例会の形態が固まってから、発表者を募集する予定である。

(10) ハラスメント防止（青山）

- ・会員からハラスメントの相談が寄せられ、内容の確認を行っている。

2. 審議事項

(1) 学術渉外委員の任命について

- ・笹川会長から、地域研究コンソーシアムに学会代表として出席する学術渉外委員として、王柳蘭会員を任命したいと提案があり、承認された。

(2) 学会賞選考委員について

- ・笹川会長より、第19回東南アジア史学会賞の選考委員について就任の依頼を進めている候補者の紹介があり、承認された。

(3) 研究大会について

- ・岩井理事より、今年12月の研究大会の会場校（龍谷大学瀬田キャンパス）の関係者と意見交換を行った結果として、12月4～5日を開催日として準備を進めることが提案され、了承された。
- ・貞好理事より、会場校から「なれずしを食べる人びとーメコン川流域と琵琶湖地域の比較食生活誌（仮）」というテーマのシンポジウムの提案を受け、具体的な内容について大会理事と会場校の関係者とで話し合いを続けてゆくことが報告された。
- ・研究大会の年一回化を受けて、研究大会は可能な限り2日間を全て使って、自由研究発表、パネル、シンポジウムなどを行うことが望ましい点が確認された。

(4) その他

- ・特になし

3. 検討事項

(1) 特別例会／研究集会について

- ・笹川会長より、研究大会の年一回化が行われてから学会活性化を目的に実施されてきたセミナー・シンポジウムの呼び方が、特別例会と研究集会の2種類あることが指摘され、今後は研究集会という呼称を用いることが提案され、了承された。
- ・岩井理事より、今年の研究集会はオンラインを積極的に活用して準備をすすめることを前提に、大会理事・大会委員が、取り上げるテーマについて候補を選んでいる最中であることが説明された。また、その実施については、地区例会担当理事が準備するオンライン例会を連動して進める必要があることが述べられた。
- ・小島理事より、大会理事・委員の発案によるものだけでなく、一般会員からの発案に基づく研究集会を実施する必要性について発言があり、個人研究発表と、科研などの共同研究の成果公表を兼ねた企画物の両方において、地区例会担当理事が準備するオンライン例会の募集と連携しつつ、開催の可能性を探ってゆくことが望ましい点が確認された。

(2) その他

- ・研究大会の年一回化から始まった学会の活性化に関する議論と努力を、今期も続けてゆくことが確認された。
- ・次回の第2回理事会は、10月中に改めて日程を調整し、開催する。

**第29期臨時理事会議事録**

日時 2021年4月25日（日）10:00～12:00

場所 Zoom オンラインミーティング

出席 青山亨、東賢太朗、伊藤友美、岩井美佐紀、岩澤孝子、片岡樹、菊池陽子、小座野八光、小島敬裕、小林知、貞好康志、清水政明、篠崎香織、下條尚志、菅原由美、菅谷成子、津田浩司、土佐桂子、速水洋子、丸井雅子、見市建

委任状 柿崎一郎

0. 定足数と議長の確認

- ・出席者21名で定足数（16名）を満たしていることが確認された。
- ・土佐会長代行が本日の臨時理事会の司会を務

めることが確認された。

## 1. 審議事項

(1) 笹川会長の御逝去にともなう第 29 期会長の再選出の方法について

・会則第 4 章第 8 条（選任等）にもとづき、昨年の正会員の無記名投票によって選任された理事 17 名（笹川会長の御逝去以前は 18 名）による互選によって、会長を選出することが確認された。

・無記名投票によって選任された理事にはすでに会長を経験している者が含まれるが、学会の活性化のためにはより多くの会員が役職を経験することが重要であるという見地から、再任は避けることが確認された。

(2) 笹川会長の御逝去に伴う第 29 期会長の再選出について

・昨年の正会員の無記名投票によって選任された理事 17 名の互選によって、岩井美佐紀会員を第 29 期会長とすることが決定された。

・笹川会長によって任命された理事においても、岩井美佐紀会員の会長への就任に賛同し、第 29 期の学会運営を引き続き担うことが確認された。

(3) 第 29 期理事会の構成について

・各理事は、笹川会長からの依頼により担当中の役職を継続して担うことが確認された。

・岩井美佐紀会員が会長に就任することで人数が減る大会担当理事については、新たな適任者を新会長が選出し、次の理事会で承認をえることが確認された。

## 第 29 期第 2 回理事会議事録

日時 2021 年 6 月 19 日（日）10:00～11:30

場所 Zoom オンラインミーティング

出席 青山亨、伊藤友美、岩井美佐紀、岩澤孝子、柿崎一郎、片岡樹、菊池陽子、小座野八光、小島敬裕、小林知、貞好康志、篠崎香織、下條尚志、菅原由美、菅谷成子、津田浩司、土佐桂子、速水洋子、丸井雅子、見市建

委任状 東賢太朗、清水政明

欠席 なし

## 0. 定足数の確認

・出席者 20 名、委任状 2 名で定足数（16 名）

を満たしていることが確認された。

## 1. 報告事項

(1) 会長（岩井）

・次号の会報のために会長挨拶を執筆した。

(2) 総務（小林）

・第 19 回東南アジア史学会賞の募集を 4 月末に締め切った。

・日本学術振興会が募集する育志賞について、1 名の会員より学会推薦の希望が寄せられたので、対応した。

・通常 5 月に行う会報の刊行が遅れている。現在編集作業の最終段階で、6 月中には刊行する見込みである。

(3) 会計（柿崎）

・6 月初旬を中心に、会費の納入記録の管理ミスが生じていた。業務を委託している京都通信社による納入記録の確認プロセスを検証し、間違いが生じない体制をつくるよう検討を進める。

(4) 大会（津田）

・今期になって第 1 回目の研究集会「ミャンマー情勢を読み解く ―歴史のなかの現在、比較のなかの地域（仮）―」の準備を進めている。この研究集会は、事前登録制のオンライン形式で開催する。現在登壇者の日程調整をしており、決定次第メーリングリストで会員に周知する。

(5) 編集（見市）

・学会メーリングリストに、次号の学会誌の原稿募集の案内を流した。

・次号に向けた書評・新刊紹介の執筆依頼を進めている。

(6) 学術渉外（速水）

・会員数 1,000 名前後の人文社会系の学会や協会、各学問領域における主要な学会や協会、学会連合の連絡組織である「人文社会系学協会連合連絡会」から、本学会をメーリングリストの連絡先を含めたい旨の連絡があった。

(7) 教育・社会連携（菊池）

・28 期の担当理事（桃木）と意見交換し、高大連携を継続し、学会のアカデミックな知を広く社会に還元してゆく活動を引き続き推進してゆく点を確認した。

・高大連携などの活動を通じて関わりをもつ高校の先生に、これから学会が企画する研究集会

の情報などを届け、学会と社会との連携を推進してゆく。

(8) 情報（清水：小林が代読）

- ・学会ウェブページと学会メーリングリストの管理と情報の更新を行っている。
- ・今年度からオンライン地区例会用に Zoom アカウントを購入することになったので、契約を進めている。

(9) 各地区

①北海道・東北（岩澤）

- ・オンライン例会の企画を検討している。秋頃に実施できる可能性がある。

②関東（丸井）

- ・オンライン例会の発表希望者を募集する案内をメーリングリストで配信している。
- ・6月、7月、8月のオンライン例会は発表者がほぼ決定しており、実施する見込みである。
- ・オンライン例会は、地区例会担当理事が司会などを交代で担当し、共同で開催してゆく。

③中部（小座野）

- ・今年度中に、愛知県立大学との共催でオンライン例会を企画し、実施する予定である。
- ・オンライン例会での発表希望を、中部地区内の大学院生などを対象に改めて募集し、希望があれば調整する。

④関西（菅原）

- ・関東地区などと連携して、オンライン例会の開催を準備している。
- ・秋以降の開催を希望するオンライン例会の企画が寄せられている。他の企画案や、個人発表の希望と合わせて日程調整など行なってゆく。場合によっては、ひと月に2度のオンライン例会の開催も考える。

⑤中部・四国（菅谷）

- ・特になし。

⑥九州（篠崎）

- ・特になし。

(10) ハラスメント防止（青山）

- ・会員からハラスメントの相談が寄せられ、内容の確認を行ったが、その後相談者本人との合意のもとで、事実確認の調査は実施しないこととなった。

## 2. 審議事項

(1) 任命理事について

- ・岩井会長から、大会担当理事として、根本敬会員を任命したいと提案があり、承認された。また、ハラスメント防止委員として、村上忠良会員を任命したいとの提案が合わせてなされ、承認された。

(2) ハラスメント防止委員会からのお願い（案）

- ・ハラスメント防止委員会の青山理事より、ハラスメント防止委員会と東南アジア学会理事会の連名で、「ハラスメント防止委員会からのお願い」というステートメントをメールおよびホームページで会員に向けて発信し、問題についてさらなる啓発を行うことが提案され、審議の後、承認された。

(3) 第103回研究大会の開催形式について

- ・大会担当の貞好理事より、今年12月4~5日に龍谷大学瀬田キャンパスで開催予定の第103回研究大会について、会場校の関係者と進めてきた協議の経緯について説明があり、新型コロナウイルス感染拡大の現状と今後の見通しの不透明性に鑑み、会員による自由研究発表、パネル、および会員総会はオンライン形式に統一して実施する一方、シンポジウムについては、開催校の関係者の意向や地域社会との連携の観点を重視し、ハイブリッド形式での開催の可能性を引き続き模索したいとの提案がなされ、審議の後、承認された。

(4) その他

- ・次回の第3回理事会は、日程を調整し、10月中に開催する。

以上

## 東南アジア学会研究集会「ミャンマー情勢を読み解く—歴史のなかの現在、比較のなかの地域」報告

2021 年 9 月 1 日（水）、東南アジア学会研究集会「ミャンマー情勢を読み解く—歴史のなかの現在、比較のなかの地域」を Zoom ウェビナー形式で開催した。「研究集会」は、2019 年度より東南アジア学会の大会が年 1 回になったことに伴う学会活性化の措置として新たに位置付けられた枠組みであり、昨年 6 月実施の初回に続き今回が第 2 回目である。関連学会・研究会を含め広報を行った結果、事前登録者は 364 名（うち東南アジア学会員は 123 名）と、当初の想定を大きく上回った。このため急遽、京都大学東南アジア地域研究研究所より Zoom ウェビナー・アカウントをご提供いただいた。なお、当日参加者は、最大 257 名であった。

研究集会の概要・プログラム、および抄録は以下の通り（敬称略）。

### 概要

ミャンマーでは、2 月 1 日に軍によるクーデターが発生してから混迷した状態が続いている。本研究集会は、こうした現状をアカデミックな視点から多角的に議論し、洞察を深めることを目的とした。具体的には、長年ミャンマーを観察・研究してきた方々に現状分析の報告をしていただき、各報告に対して、ミャンマー以外の東南アジア諸地域を研究対象とする近接分野の研究者に地域間比較の観点からそれぞれコメントをいただいた。登壇者間の質疑応答に加えて、オーディエンスからの質問も受け付け、総合的に討論を行った。

### プログラム

開会

趣旨説明

長田紀之（アジア経済研究所）

### 第 1 報告

「ミャンマーのクーデターと今後の展望—1988 年との比較を通じて」

伊野憲治（北九州市立大学）

コメント 増原綾子（亜細亜大学）

### 第 2 報告

「ビルマ文学に現れた日本占領期—文学的抵抗とのかかわりで」

南田みどり（大阪大学）

コメント 福富渉（ゲンロン）

### 第 3 報告

「情報統制下における市民の動きとネットワークの再編成」

土佐桂子（東京外国語大学）

コメント 山本博之（京都大学）

### 第 4 報告

「ミャンマーの村は村落共同体にあらず」

高橋昭雄（東京大学）

コメント 小林知（京都大学）

総合討論

閉会

### 第 1 報告

ミャンマーのクーデターと今後の展望—1988 年との比較を通じて

伊野憲治（北九州市立大学）

2021 年 2 月、国軍のクーデター、それに対する市民の抗議運動が発生した。抗議運動に対する軍の武力弾圧によって、市民の犠牲者は 8 月 23 日現在千人を超える事態となっている。ミャンマーの現代史を考えれば、「春の革命」と言われているこの運動は、1988 年の民主化運動の延長線上に位置づいたものとも考えることもできる。

本報告では、「春の革命」と 1988 年の民主化運動（「8888」運動）を比較し、事態の流れ、SNS・スマホ等の普及度、経済活動の規模、自由な社会の経験値が大きく異なる一方、国軍幹部の発想と組織原理、民主化勢力の結集度に共通点が見られると指摘した。以上の比較を踏まえ「春の革命」の特徴を示したうえで、今後のミャンマー政治の展望についていくつかのシナリオを提示した。

コメント 増原綾子（亜細亜大学）

インドネシアでは、スハルト体制期（軍の影響力

が強い独裁)の最中からその後の民主化過程にかけ、一貫して軍と文民の間には対話・交渉とそれに基づく一定の信頼感が存在した。このことは、民主化を中途半端にする一方で、軍を「無害化」することには成功した。一方ミャンマーでは、軍政期から民主化期まで、軍と NLD 双方に対話・交渉意識は薄いようだ。

インドネシア・ミャンマー双方とも、軍は民主的制度の枠外で拒否権プレイヤーとして振舞い、「軍の利害＝国家の利害」との論理からクーデターを正当化する傾向がある。ただしインドネシアでは、民主化初期に軍を民主的制度に埋め込むことに成功しており、軍の利権維持と民主化は必ずしも相容れないわけではないことが示唆される。

同様に、1998 年のインドネシアの事例からは、権力内部に亀裂がある時、権力に対する抗議・民主化運動は最も有効となることが示されている。一方、権力側に亀裂がない時、権力側から譲歩を引き出すためには、有効な戦略を考える必要がある。

## 第2報告

### ビルマ文学に現れた日本占領期一文学的抵抗とのかかわりで

南田みどり (大阪大学)

SNS で見ると、不服従の民による権力篡奪者への呼称として、「ファシスト (phethsit)」や「ちびポン (japu)」などの用語が目につく。それらは日本占領期 (1942～45 年) を連想させる。そこで本報告では、ビルマ文学に登場する日本占領期から今を読み解く鍵を探った。すなわち、日本占領期出版作品を起点に、戦後文学、50 年代文学、60 年代文学、70 年代文学など各時代の文学が扱った日本占領期ならびに、その変容の意味するところと文学的抵抗のかかわりを確認したうえで、今に立ち返って考察した。

日本占領期は、検閲・紙不足・空爆によってビルマ文学の暗黒時代とされているが、ビルマ軍が文学のプロパガンダ的役割を認識するには十分な期間であった。その後、戦後のビルマ社会・政治状況の変化に伴い、60 年代には日本占領期を扱った作品において描かれるビルマ軍の役割は、少数民族と友好関

係を保ちつつ「反ファシスト」の抵抗を主導する主体として神話化された。その後当該ジャンルは、70 年代に愛国文学に吸収され、80 年代以降の言論統制で姿を消した。

この 2 月以降、ほかでもないそうして神話化されていた軍が、不服従の民からファシスト呼ばわりされることとなった。もの書く人々と権力とのせめぎあい、今に始まったわけではないのである。

コメント 福富渉 (ゲンロン)

タイ文学においては、戦後 1950 年代から 76 年まで、社会主義リアリズムの影響を受けた左翼文学 (生きるための文学) が存在した。その後タイの政治的安定に伴いほぼ消滅したが、2000 年代 (特に 2010 年) 以降の政治動乱の中で、抵抗の流れが再び強まっている。ただしそこでの抵抗の対象は、タイ国軍や政府権力 (2010 年以降は王室も仄めかされる) が体现するタイ・ナショナリズム的なものであり、この点で、抵抗の文学がビルマ・ナショナリズムと結びついてきたビルマとは対照的である。また、物語と表現技法の点でいえば、タイの「生きるための文学」では、単調なリアリズムが挫折する中、現代の政治動乱と歴史的な政治的対立を重ね合わせつつ、

(王室不敬罪との関係で) 直接的な表現が避けられる傾向がある。一方のビルマの抵抗文学は、主要には歴史再編のプロパガンダと手を組んできたが、一方で、人生描写の小さな物語からささやかな抵抗を試み、徐々に神話を覆していく動きも見られる。

## 第3報告

### 情報統制下における市民の動きとネットワークの再編成

土佐桂子 (東京外国語大学)

クーデター以降、市民の抵抗は Z 世代に代表される柔軟で多様な形で展開し注目を集めてきた。こうした運動の特徴は、香港、タイなどの民主化運動、あるいは海外在住ミャンマー人との連携が重要であると同時に、明確な中心を作らず、国内での従来の

ネットワークの連続と再編のなかで生み出されたと考えられる。クーデターを契機とする包摂と排除のプロセスを経て、従来の市民ネットワークに生じている再編成のプロセスを知る手掛かりとして、医療ボランティア活動や宗教を含む教育改革運動などの例を通じて考察した。

クーデター後、ネットが遮断され盗聴・監視が行われるなど、情報統制が行われた。軍による様々な統制に対しては、市民的不服従運動 (CDM) をはじめ様々な抵抗が展開されており、その過程で情報発信に際し「軍か民主化 (市民) 派か」というポジショナリティの問題が前景化した。1990 年代以降広がりを見せていた葬式互助サービスのいくつかは、クーデター後はデモ負傷者を搬送するなどしたことから、軍の攻撃対象となったが、一方でコロナ患者の搬送・葬儀を行い、再度地域コミュニティとの関係を強化するような動きも見られる。仏教界は、2013 年設立の民族宗教保護協会 (マバタ) が反イスラームの民族至上主義を掲げ、クーデター前には与党 USDP を支持し、国家サンガ大長老会議 (マハナ) と対抗する関係にあった。クーデター後は、僧侶もまた軍と民主化派のいずれに与するかをめぐり各方面からポジショナリティを問われるようになっている。そのうえで、①既存の集団、ネットワーク内でポジショナリティに基づく再編成が生じる一方、地域的なつながりが強化されていること、②「軍か民主化派か」の対立が目立つ一方、何も発信しない、ないし政治的な言明を行わず淡々と支援活動を発信し続ける人々の存在が無視できないこと、③サイバースペースと対面における人間関係との関係には今後も注視すべきこと、④軍に対抗する公共圏として、SNS などのサイバースペースは現在のところビルマ語中心だが、今後民族・宗教マイノリティが参加する可能性、という論点を提示した。

コメント 山本博之 (京都大学)

クーデター後のミャンマーでは軍の動向だけを追っていても見出しにくい希望を、市民の動きやネットワークの再編過程の中に見出そうとする発表であった。ミャンマーで多数派を占める仏教徒の在家者は、クーデター以前からすでに軍・異教徒 (ムスリ

ム)・出家者との関係で再編を経験しており、その最中にクーデターが起こった。

ネットワークの再編に関しては、例えば 2004 年に津波被害を受けたインドネシアのアチェでは、行政単位等に基づく「所属による管理」と、動く被災者たちの「ネットワーク」とをどのように結び付け支援を行き渡らせるかに工夫が見られた。ミャンマーにおいても、「所属による管理」と「ネットワーク」がどのような結びつき方をするかを見ていく視点が重要であるように思われる。

ミャンマーでは今や情報伝達のあり方が、旧来の国営メディアのみの状況から、携帯や SNS を含む多様なメディアへと多様化しているが、媒体の変化だけではなく、そこでやり取りされる情報の内容、表現の仕方の変化にも注視すべきであろう。例えばかつて軍政下では、僧侶による説法は許可され、そこでは經典世界の話を通じて現実世界に示唆を与えるようなことが見られた。現在、情報伝達の際に經典の物語がなおも援用されているのか、また SNS でやり取りされる画像や映像が果たす機能等について関心がある。

マレーシアでは、地域や民族により生活様式が大きく異なるが、問題解決の手段として暴力は行使しないとのコンセンサスがあるが (この点インドネシアは大きく異なるか)、同じ旧英領であったミャンマーで、この暴力に対する意識がマレーシアとは異なっているのも興味深い。

#### 第 4 報告

##### ミャンマーの村は村落共同体にあらず

高橋昭雄 (東京大学)

ミャンマーの村は、日本とは異なり「村落共同体」ではない。本発表では、村落共同体とコミュニティ分析の理論的枠組みを提示し、両国の村落の社会構造の比較分析を行った。

同調やまとまりを優先し自己に対して制限を課することを特徴とする「生産」の「共同体」たる日本の村とは対照的に、自立的で自由な村人たちによって構成される「生活」の「コミュニティ」としてのミャンマーの村では、生産・生活・宗教に関する村内

諸集団は、いずれもルースな二者関係を基盤にアドホックに形成されている。こうしたミャンマーの村においては、「頻会の論理」および「場の親族」に基づくコミュニティに何らかの「触媒」が働く時に、集団や組織が形成され持続する。この点で、クーデターやアウンサンスーチーはいわば「大きな触媒」として機能し、また村におけるオートバイやスマートフォン、大学生の存在は「身近な触媒」と位置付け可能である。現在軍当局は、まさにこの「触媒」部分を狙い撃ちにしているように見える。

2021年の反軍政闘争が1988年の民主化運動と大きく異なるのは、ミャンマー人口の7割を占める村人たちがこれに参加しているという点である。2012年の農地法、町区・村落区行政法等を皮切りに、農村部では自由化・民主化が進展したが、これを破壊しようとする国軍に対し、村人たちは抗議している。

コメント 小林知（京都大学）

カンボジアでは1993年の国連管理下による総選挙以降、一般に農村の暮らしは平穏化し、インフラも整備された。ただし、今日は人民党の支配は強化されており、国際社会の支援で作られた新しい政治体制下で民主化が進展したとは言い難い。すなわち、体制移行後の新しい社会経済的環境のもとで、人々の間に芽生えた欲望が、政治的な運動には向かっていないという特徴が指摘できる。生活の向上が実感でき、選挙という民主主義の形式的な手続きを踏まえていさえすれば、政治的な自由に対する声は運動となっていない。この点が、農村にまで運動が広がったいまのミャンマーと比較して、興味深い相違点である。

高橋報告では、ミャンマーの村はかなり自由で、自立的な二者関係の束として特徴づけられるというが、そうしたネットワークに基づく人々の集合には、核となる「触媒」の変化に左右されやすく短命という特徴がある。また、ミャンマー社会に関する人類学的な調査が指摘するように、そのようなネットワークに基づく集合は、パトロン・クライアント関係等に類した党派性のようなものが生じ得る可能性がある。この短命性と党派性が、クーデター後のミャンマーの運動を損なう可能性が考えられないだろう。

うか。また、高橋報告に基づくミャンマーの村の人の生活が自由で自立的というイメージは、あるいは貧しい時代の人々の観察に基づくモデルの可能性があり、だとすれば2010年代以降の市場経済化を経験するなかで、人々が政治・経済的な欲望を従来になく新しい形で感じるようになったのかにも関心がある。そのような欲望が、新しい形の不満として、運動を支えているのだろうか。

また、村人と軍人との関係がどのようなものであるかについても、注視したい。

研究集会担当：長田紀之、津田浩司、根本敬、和田理寛（五十音順）

**第15回東南アジア史学会賞受賞記念講演要旨**

東南アジア学会第102回研究大会(2020年12月19日オンライン開催・会場校大東文化大学)

**「近世ベトナムにおける「伝統社会」の成立—17～18世紀の地方統治と社会の諸相—**

上田新也 タンロン大学(元日越大学)

学会賞受賞作『近世ベトナムの政治と社会』では、前半部で黎鄭政権期の統治機構、後半部では、その下でいかにして「伝統社会」が形成されたのかを論じた。

17～18世紀にベトナム北部を支配した黎鄭政権では形式上、黎朝皇帝が推戴されているものの、政治の実権は鄭氏によりほぼ掌握されていた。鄭氏は黎朝皇帝を頂点とした朝廷とは別個に「王府」を設けており、16世紀の争乱の中で生成した新たな軍事組織を基礎としつつ、鄭王府を頂点とした統治機構を徐々に構築していった。このような黎朝制度枠外における独自の権力基盤の構築は、鄭氏による長期間にわたる実権掌握を可能にした一方で、前期黎朝から継承された黎朝系の組織体系と鄭氏系の組織体系の並存状態をもたらした。特に軍事・財政面においては黎朝系組織の弱体化・形骸化は著しく、国家行政のかなりの部分が鄭王府系組織によって担われる状態が恒常化した。このような特殊な権力構造に起因して、黎鄭政権においては特殊な官僚の任用が行われていた。多くの鄭王府系官僚は、黎朝系官職を帯びたまま実際には鄭王府系の組織で勤務しており、この際、制度的には黎朝系組織から鄭王府系組織への「差遣」(出向)という形式を取っていた。これにより黎鄭政権では、天命を受けた天子(黎朝皇帝)のみが正当な支配者とする儒教的正統観念と、鄭王府による実権掌握を両立させていた。

一方で、地方統治においては、17世紀後半より集落単位で税額が固定化されたことを契機として、急速に「社」や「村」と呼ばれる末端の地方行政単位の自律集団化が進んだと考えられる。これにはさまざまな要因が複雑に絡み合っているが、行政側が集落単位で税額を定額化したのにもなって、集落側では徴税範囲を明確にする必要があり、そのために

は集落メンバーシップを明瞭化する必要があったことが挙げられる。集落側にとっても人口の稠密化にもなって、何らかの形でメンバーシップを制限する必要に迫られており、この点で両者の利害は一致していた。同時に前期黎朝より儒教が統治イデオロギー化されたことにより、在地の神々の国家祭祀への取り込みが進んでおり、これが上記の社会状況と結びついて各集落における亭の成立と、儒教を基軸とした集落の組織化/メンバーシップの明瞭化をもたらしたと考えられる。

このような儒教を基軸とした村落共同体の自律化・閉鎖空間化は、集落内に居住する親族集団にも影響を与えており、夫方居住婚が一般化したことにより、それまで父系/母系といった原則のないまま形成されていた共住集団が次第に父系親族集団化していったと考えられる。これらの父系親族集団は父系血縁の有無により「内」「外」を区別する固定的かつ閉鎖的なメンバーシップを特徴としており、村落の閉鎖空間化と軌を一にする現象であった。つまり17～18世紀における儒教の大衆化は、地縁集団に依拠した安定した統治を志向する行政、人口の稠密化と耕地不足によりメンバーシップを制限したい集落/親族集団側の利害が一致した結果であり、これらが儒教を媒介として結びついた相互補完的な社会現象であったと考えられる。

このようにして近世のベトナムは東南アジア的「ルースな社会構造」から東アジア的「小農社会」への移行し、後者に依拠した新たな統治機構の出現が求められた。これが鄭王府系統治機構の出現である。これまで黎鄭政権は中央権力の衰退、政治的分裂状態などからあまり高く評価されてこなかった。しかし上記のような社会状況の変化に対応した新たな統治機構の出現として歴史的意義を再評価するべきではなかろうか。

『近世ベトナムの政治と社会』(大阪大学出版会、2019年)

## 東南アジア史学会賞受賞者に訊く

この企画はこれまでの東南アジア史学会賞受賞者に受賞後のキャリアを振り返っていただき、ご経験を共有させていただくことで後進研究者のキャリア形成のヒントにしたいという意図から立ち上げたものです。2006年度（第4回）に受賞された信田敏宏会員と太田淳会員のお二人から書面にて質問にご回答いただきました。

### 第4回（2006年度）受賞者インタビュー（1）

回答者：信田敏宏会員  
（聞き手：西島薫）

Q：第1作の『周縁を生きる人びと—オラン・アスリの開発とイスラーム化』（2004）で東南アジア史学会賞を受賞されました。その後、『ドリアン王国探訪記—マレーシア先住民の生きる世界』（2013）、『家族の人類学—マレーシア先住民の親族研究から助け合いの人類史へ』（2019）と、家族や親族そして開発をテーマとした書籍を刊行されています。第1作の執筆から現在まで、どのように研究関心が変化してきたのかを教えてください。

A：その後は、共同研究会や科研へ参加する形で、キリスト教、森林資源、医療、都市化、生業、定住化、華人性、教育、コミュニティ、民族消滅、音楽、デモクラシー、先住民運動、食文化といった多岐にわたるテーマに取り組みました。

私の場合、最初のフィールドワークでは、調査許可を得やすい「開発」というテーマでオラン・アスリの村に入りましたが、実際には、村びとの生活全般を調査していました。各世帯の状況を調べる世帯調査や家計調査を皮切りに、村の政治や歴史、精霊信仰、狩猟採集やゴム採取などの生業、食事、芸能、手工芸など、村びとの生活に関わる様々な事柄について興味を持って調べていきました。なかでも、「イスラーム化」はオラン・アスリにとって切実な問題で、当時村でも大きな話題となっていましたので、特に時間をかけて詳細な調査を行ないました。

「開発」というテーマに関心を絞らず、彼らの生活を広く見聞し、様々な参与観察を行なったおかげで、長期フィールドワーク終了後には上記のような多様なテーマに取り組むことができたのだと思います。

ただ、こうした多彩なテーマへの取り組みが

自発的であったかということ、実はそうではなく、若かったので色々とお声をかけてもらい、その都度、何とか成果になるよう調査データの中から絞り出していたのが実態です。

以上のような、いわば「与えられた」テーマに取り組んでいった後で、こんどは私自身がやってみたいと思うテーマで共同研究プロジェクトを立ち上げました。それが、NGO活動に関する比較研究です。継続調査の中で、村で先住民運動に関与する人たちが出てきて、先住民運動や先住民を支援するNGOの活動に興味を抱くようになりました。この共同研究の成果は、『グローバル支援の人類学—変貌するNGO・市民活動の現場から』（2017）として出版しました。共同研究を通して考えたのは、人間はなぜ助け合ったり、分かち合ったりするのかという、協力や利他性についてでした。人類の歴史は争いや戦争の歴史である一方で、協力や助け合いの歴史でもあります。助け合わない限り、人類の存続はあり得ないのですが、では、なぜ助け合っているのかを人類史の視点で考えてみたくなったわけです。その延長線上で、次に取り組んだのが、『家族の人類学』になります。

2017年、久しぶりに村を訪れ、結婚式に参加しましたが、その光景は20年前にタイムスリップしたかと思うほどほとんど変わっていませんでした。人々は20年前と同じように協力して結婚式の料理を作り、村びと総出の手作りの結婚式を行なっていたのです。村の家族・親族の関係性は、今もほとんど変わっていませんし、多少のもめごとはあるものの、助け合い、分かち合いの関係が続いています。その一方で、この20年に限っても、日本の社会は大きく変化し、介護や子育てなど家族を取り巻く様々な問題は今や社会問題となっています。なぜ村の家族・親族は変わらないのに、日本のそれは大きく変貌したのだろうか？こうした疑問が『家族の人類学』の執筆の出発点となっています。

私は学部生の頃から家族関係や親族関係に興味があり、そうしたことを研究したいと思い、人類学の大学院に進学しました。ですので、村では「この人とあの人はどういう親族関係にあるのか」ということを考えるのが面白くて、いつも頭の中に親族関係図を描いているようなところがありました。これまで様々なテーマに挑戦し、回り道をしたおかげで、結果的には純粋に自分がやりたい研究が浮き彫りになりました。それが『家族の人類学』であったわけです。

家族や親族についての研究は人類学では古典的なテーマで、現在では研究している人が少

なく、研究資金も獲得しにくいテーマでもあります。それでもやはり、もう一度初心に戻って自分が探求したいテーマに取り組んでいきたいと思っています。

**Q:** 御著書『ドリアン王国探訪記—マレーシア先住民の生きる世界』の中で、異文化理解・他者理解と自文化理解・自己理解の往還の中で、自己変容することがフィールドワークの醍醐味であると書かれていました。大学院生時代のフィールドワークから現在まで、フィールドと日本との往還の中で変化したことなどあれば、共有して頂けますか。

**A:** フィールドワークは、単なるデータ集めではなく、フィールドの人々と関係を築きながら調査を行なう人類学の独特の研究方法です。「郷に入れば郷に従え」というように、人々との共同生活は、全人格的な付き合いになります。まず、これに耐えられるかどうか、最初の関門になるのではないのでしょうか。自文化では当たり前のことや慣れ親しんでいることも異文化ではそうはいきません。自分のこれまでの習慣や価値観やら何もかもを一度リセットして、新たな文化に慣れていくことが必要になります。また、人類学のフィールドワークでは、自文化とは異なる環境の中で、原則、単独で行なうことが要請されます。これもフィールドワークの特徴で、それは人類学者のメンタリティに様々な影響を与えていると思います。神経質な面や大胆な面、話し下手や面倒くさがりな性格、さらには自分の尺度で物を見る癖や、逆に未知のものをすんなり受け入れる寛容さなど、自分自身の様々な心の内と対峙する時間が多くなり、否が応でも自分を知ることになります。失敗やつまづきがあると自己内省をし、その後試行錯誤しながら何とか自力で困難を乗り越える。フィールドワークはその繰り返しのようです。

今思い返すと、恥ずかしい経験は数知れず、頭にきたり、怖い思いをしたり、山あり谷ありのフィールドワークでしたが、村に入った日の自分と村を去る日の自分はやはり違っていたと思います。様々な経験をし、自分なりに壁を乗り越えてきたことに達成感を感じ、それが「醍醐味」という言葉になったのでしょうか。

『周縁を生きる人びと』を執筆した当時の私は、フィールドで見聞したことや集めたデータをできるだけ多く書き残したいとの思いが強く、そのことに集中するあまり、分析や考察が偏っていたり視野が狭いなど、若かったとはいえ未

熟であったことは否めません。

一方、『ドリアン王国探訪記』の執筆時は、年齢も重ねて、人生経験を積み、様々な価値観を学び、多少なりとも多角的に物事を捉えるようになってきていた（と思っていた）ので、文体もそうですが、考察や物事の捉え方に変化が出てきたと思います。その辺りは、読み比べていただけると一目瞭然です。とはいえ、本当に自己変容を遂げたのかどうか、あるいは、研究者として進化したのかどうかについては、ぜんぜん自信はないです。これはフィールドワーカー、研究者にとって永遠の課題なのではないでしょうか。研究者としてだけでなく、人としてもまだまだ考えるべきことが多くあるように感じている今日この頃です。

**Q:** 教育や社会活動も含めて、現在どのようなことに関心を持たれており、また、今後どのような活動をされようとしているのか教えて下さい。

**A:** 研究活動としては、上記の回答とも重なりますが、人類史の視点から家族や親族について改めて考えてみたいと思っています。オラン・アスリの家族・親族の研究も続けていきますが、もう少し広い視野での比較研究を行ない、人類の歴史の中での家族・親族の関係性について、他の研究分野の成果も取り入れていきたいと考えています。

これまでの、研究の興味がオラン・アスリのことばかりに偏りがちだったので、マレーシアについては知識不足を実感しています。博物館での仕事柄、マレーシアの専門家として期待されることもありますし、オラン・アスリ研究をさらに進めるためにも、今後はマレーシア全体のことにについて知識や情報を得ることを課題としています。また、マレーシアに限らず、脳科学、進化生物学、進化心理学、霊長類学、考古学、社会学、民俗学など、様々な分野に興味を持っていますので、それらについての知見を広げているところです。

最後に、社会活動ですが、ダウン症のある娘の子育てや学習方法についての本を2冊出版しました。また、4年前から国立民族学博物館で「みんぱく Sama-Sama 塾」という知的障害者対象の学習ワークショップを定期的で開催しています。こうしたことに関連した講演や執筆を依頼されることが多くなっています。娘を育てる中で、障害者の世界や社会的弱者と言われる人たちに目を向けることができ、新たな価値観

や人生観を得ることができました。マイノリティや弱者の視点に立って世界を見ることの大切さを日々痛感していますし、今後も彼らをサポートできるような活動を続けていきたいと思っています。

## 第 4 回 (2006 年度) 受賞者インタビュー (2)

回答者：太田淳会員

(聞き手：山口元樹)

Q : *Changes of Regime and Social Dynamics in West Java: Society, State, and the Outer World of Banten, 1750-1830* (Leiden and Boston: Brill, 2006) で東南アジア史学会賞を受賞されました。その後も東南アジアの海域史を中心に数多くの研究を発表されています。執筆時から現在までのご自身の研究関心について教えてください。

A: この本は 2005 年に提出した博士論文がもとになっています。私が論文を準備していた 1990 年代末から 2000 年代初めは東南アジア史研究で 18 世紀の再考が進んでいる時期でした。これは、現地国家が商業的に繁栄した 17 世紀と、植民地支配が浸透する 19 世紀はナショナル・ヒストリーの研究者にも唯物史観の研究者にも注目された一方で、18 世紀が長いあいだ等閑視されていた状況を改善しようとする取り組みでした。しかし当時はまだ、ヨーロッパ人の影響力拡大に対して現地国家がどのように対応したかが多く論じられている段階で、18 世紀再考と密接に関連する「華人の世紀」論も、華人のみに着目して東南アジアのアクターの役割が明確にされていない印象を持ちました。そこで、ヨーロッパ人や支配者ではなく地域社会に着目して、名もなき人々が 18 世紀に何を経験し、それによって社会がどのように変容しつつあったのかを考えてみようと思いました。西ジャワのバンテン王国を選んだのは、その 17 世紀が商業的に繁栄した栄光の時期と描かれる一方で、19 世紀は反乱が頻発する抑圧された地域と考えられていたので、そのギャップが面白いと思ったからです。2001-2002 年にジャカルタで文献調査した前後の時期にバンテン各地をたびたび訪れ、その独特の文化にも魅力を感じました。

博士論文の 1 章で、外部からやって来て、ときに商売をし、ときに暴力を行使するような人々(資料にはしばしば「海賊」と書かれますが、私は「商業軍事集団」という語も使います)が、バンテン地域社会に大きな影響を与えたことを論じました。こうした商業軍事集団が果たした役割を検討するうちに、彼らがより広域的に形成した貿易ネットワークや海域秩序についても考えるようになりました。また、19 世紀初

めの植民地支配者は現地の商業軍事集団を自分たちの体制に取り込みながら新たな政治秩序を作り出そうとしたことに気づき、近世から近代への移行がそれほど急激な変化ではないことについても、いくつかの論文を書きました。さらに別のプロジェクトで、バンテンのイスラームについて考え直す機会を得たこともあり、バンテンとその周辺海域についての論考が増えました。それらをまとめてバンテン王国の 18-19 世紀史を考え直したのが、『近世東南アジア世界の変容—グローバル経済とジャワ島地域社会』(名古屋大学出版会、2016 年)です。同じ頃に、ある科研プロジェクトで、海賊(と呼ばれた集団)と海賊鎮圧が国家形成に与えた影響についてチームで検討する機会を頂けたので、その成果を編著 *In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition* (Leiden and Boston: Brill, 2018) にまとめました。

その後、バンテン社会の研究で取り上げた商品作物生産が現地社会に与えるインパクトというテーマを、他の地域でも扱ってみたいと思うようになり、北スラウェシのミナハサ地方におけるコーヒーやココナツ(コブラ)生産についても検討しています。コーヒーは 19 世紀に強制栽培制度のもとで生産され、多くの人々が貧困に喘いだとされていますが、住民はその後ココヤシ栽培には自発的に取り組み生産を急拡大させており、どうしてそういう展開になったのかに興味を持ちました。今はコーヒー強制栽培が持った多様な意味、特に道路網が整備されたことのインパクトなどを調べています。

Q : オランダのライデン大学で学ばれた後、シンガポールと台湾でキャリアを積まれました。海外で学位を取ったり研究職に就いたりすることを考えている若手会員のためにご自身の経験を共有していただけますか。

A : 博士課程の 1 年目まで日本の大学院に在籍したあいだに、もっと本格的にオランダ語資料を活用したり、オランダ語の読解力を高めたり、多くの研究者と交流したりしたいと強く感じるようになりました。最初は 1 年間オランダ政府の奨学金で行ったのですが、滞在がとても楽しく有意義に思えたので、試行錯誤して何とかオランダで博士論文を書く資格を得て、結局 7 年過ぎました。最初は英語でも苦労しましたが、それなりに大変なこともあったのですが、いま

思い出すのは楽しいことばかりです。日本にいる時いくつかの大学を回って読んでいた専門誌が、オランダでは図書館の小さな閲覧室に全て開架で揃っていました。滞在2年目の時にはアドバンスド・マスターズ・プログラムという課程に参加し、博士候補として研究を積む前段階のトレーニングを受けました。博士候補資格を取ってから世界各地の留学生が集まるプロジェクトに入れたので、いつも仲間がいたことが私には大切でした。客員研究員として滞在したり、博士候補になっても個人で大学院に所属したりしている人は、孤独になりがちでもっと大変だっただろうと思います。金銭的な苦勞に加えて先が見えないことの不安も大きかったのですが、同じような境遇の仲間がたくさんいたので、励まし合ったり手料理でパーティーを開いて楽しく過ごしたりして、頑張れたところが大きいです。

オランダで博士号を取得する少し前に、アメリカのニュージャージーにあるラトガース大学の歴史分析研究センターという機関に行き、ゲストリサーチフェローになりました。学生向けに授業で話し、アメリカの学界についてもっと知る機会がほしいと思ったからです。授業では英語力の不足を痛感しましたが、ここでも研究プロジェクトでいい仲間に出会って、色々教えてもらいながら就職活動もしました。アメリカと同時に日本でも多くのポジションに応募しましたが、見事に全滅しました。仕方なく帰国して、生活のために研究とまったく関係ない仕事につきました。

ところがシンガポール国立大学で、一度不採用となった応募書類が、急遽人員を募集することになった他の部門に回されてそこで採用されるという、思ってもいなかった幸運が舞い込みました。結局日本で4ヵ月ほど就職浪人したあと、歴史学科のポストドクトラル・フェローとしてまた研究の世界に戻れることになりました。1年生向けチーム・ティーチングの授業を任されて、講義の一部とチュートリアル（演習）を担当しました。それまでゲストレクチャーは英語でもやっていましたが、自分の専門でもないことを責任を持って教えるのはまったく初めての経験で、最初は緊張で口がカラカラになりました。高校を卒業したばかりの学生が、若手教員をなめてかかって議論で挑発してくるのにも驚きました。そのうちどんな質問にも自分の専門に引きつけて知っていることを答えるとか色々ずるい手法も身につけて、議論をコントロールできるようになりました。そのうち学生が

研究室を訪ねて来て話をしていくようになって、学生との交流がとても楽しくなりました。今でも連絡をくれる元学生がいます。

その後も就職活動は全敗を続けていましたが、シンガポールでの任期が終わりかけた頃に、台湾の中央研究院・亜太地域研究專題中心というところに助研究員として採用されました。後で知ったのですが、私の採用にあたり外部レフェリーになった人たちと、内部で私の採用を推進くれた人のほぼ全てが、私が同じ学会のパネルで議論をしたり、自分からコンタクトして会いに行ったりした人々でした。私が博士論文を書き上げたばかりの頃、ある先輩が、これから発表の機会や人と会うチャンスがあれば、その経験がネットワークになって採用や研究の助けになるから、どんな機会も逃さず人と会って話すようにしろとアドバイスしてくれたことがありました。私の就職はまさにそのアドバイス通りに決まると分かったので、その後は若い人に同じことを伝えるようにしています。台湾でも国内外の多くの研究者とプロジェクトなどを通して知り合えたことが楽しかったですし、勉強になりました。日本の研究者とのつながりが増えたのもこの時期で、そのことがその後の就職にもつながったと思っています。

日本の大学院で勉強している頃は自分の研究テーマに自信を持てなかったのですが、留学して世界のトップ研究者と話してヒントを得たり、専門家の前で報告したりしているうちに自分の研究に少しずつ自信がついたことが、大きな収穫だったと思います。ですので若い方には、1-2年客員研究員として滞在するのではなく、できれば学籍を取って大学内部の人員となることを勧めたいです。もし修士論文や博士論文を提出するならば、自分のテーマをどう英語で表現するかを学ぶ機会になりますし、英文エディターとの議論は英語論文の書き方を学ぶ最高の機会になります。そして留学時の仲間はかけがえない一生の宝になります。私の当時の仲間はいま世界中で働いているので、その後国際研究プロジェクトを立ち上げる時も、勤務校で協定を結ぶ時も、まずそうした仲間に声をかけています。シンガポールで授業を任されたことも貴重な経験になりました。学生、同僚、事務スタッフと毎日頻繁にメールをやり取りするので、実務的な英語も鍛えられます。

**Q:** 東南アジア研究をとりまく状況は世界でも日本でも大きく変化しています。そのような中で、教育や社会活動など研究に限らない分野で

重要だと思われるテーマやご自身の取り組んでいる活動について教えてください。

A：気候変動と異常気象の頻発が世界の深刻な問題となっているいま、歴史研究者としては環境史についてもっと勉強することが大事だと考えています。過去の社会も環境問題にさらされていて、その対応には成功も失敗もあります。多くの例から、その時代の人々がどのような取り組みをしていたのか、どのような環境対応によってどのような結果が生じたのかを分析する必要があると思っています。そうしたことを今後進めたいと思っています。現代世界の抱えるもう一つの問題は新自由主義的な拡大志向のグローバル経済であり、規模の拡大や専門化の推進によって競争力をつけるという発想は、危機に対して社会を脆弱にしていると思います。私たちは比較的近年までもっと適切な規模で経済をコントロールしてきましたが、環境や資源の利用ではもっと早くから持続可能なペースを上回っています。私たちは過去の経済や人間・環境関係をもっと学び評価し直し、地域社会を主体にした経済や社会のあり方を追求しなければいけないと考えています。これらはおそらく一体的に取り組まなければいけない課題で、研究者は過去の社会も現代の問題も研究する必要があると同時に、市民活動に参加したり中高生に語りかけたりする取り組みを進めるべきだと考えています。こうしたことは現在競争的資金に応募中のプロジェクトの中で構想しているのですが、もし採択されればすぐに取り組んでいきたいと考えています。

## 短報

## 第12回国際マレーシア学会議

山本博之（京都大学）

2021年8月17～18日に第12回国際マレーシア学会議（MSC12）が開催された。MSCはマレーシア社会科学学会（PSSM）の主催による人文社会科学を中心とするマレーシア研究の隔年開催の国際学会である。第12回大会は2020年にマレーシア国民大学（UKM）で行われる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行のため実施が1年延期されていた。感染症の流行状況に鑑みて、1997年の第1回MSC以来はじめての全面リモート方式による開催となった。

2日間の大会は、全体会場で行われた基調報告、ラウンドテーブル、特別セッション、および複数会場で同時に行われた並行パネルセッションから構成された。

基調報告はコロナ禍への対応に関するもの、ラウンドテーブルは持続可能な開発目標（SDGs）に関するものが行われた。特別セッションは2000年から2020年の間に亡くなったマレーシアの著名な人文社会学者の追悼が行われ、ウンク・アブドゥル・アジズ（1922年1月28日～2020年12月15日）、サイド・フセイン・アラタス（1928年9月17日～2007年1月23日）、クー・ケイキム（1937年3月28日～2019年5月28日）たち7名の追悼が行われた。

並行パネルセッションでは、企画パネルと自由論題パネルを交えた最大5つのパネルが並行して行われた。京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS センターの共同研究ユニット（代表：光成歩）による企画パネルを含む27のパネルにより90件の研究発表が行われた（件数は最終プログラムによる。主催者によれば実際に研究発表が行われたのは27のパネルで81件の研究発表）。日本からは本学会員5人を含む7人が研究発表を行った。

今大会から企画パネルと自由論題パネルの全発表者から優秀発表者が選ばれることになり、本学会の光成歩会員が優秀発表者の1人として表彰された。

MSCはこれまで発表と質疑応答を原則として英語で行う国際学会として行われてきたが、今大会では、発表タイトルを見る限り、マレー語による発表が50件、英語による発表が40件で、マレー語による発表が多数を占めた。パネ

ルの構成も、英語による発表のみのパネルが7件、マレー語のみのパネルが11件、英語とマレー語の混合パネルが12件となっていた。英語を基本とするけれどマレー語を使ってもよいということではなく、英語とマレー語が対等に扱われており、研究発表をマレー語で行ってきた傾向がさらに強まった印象を受けた。

各研究発表のテーマは多岐にわたるが、発表タイトルを見る限りでは、タイトルにコロナ禍（11件）、サバ州（10件）、青少年（5件）、女性（5件）を含むものが多かった。長い間マレーシア研究は半島部マレーシアのみを対象にするものばかりだったことを考えると、サバ州に関する発表が全体の1割もあったことが目を引いた。

発表と議論のスタイルに関して、発表内容とは直接関係ないイメージ写真を多く使って視覚的にアピールするスライドによる発表が増え、その一方で、視覚性の重視と引き換えに詳細なデータを示さない発表も多かった。また、国際的な調査研究のメソッドを用いて調査を行い、それによって得られたデータを示す研究発表も多く見られた。コロナ禍のために現場を訪れて調査ができない状況で、電話での聞き取り調査などさまざまな工夫を行って研究を行ってきたことの積極性は評価されるべきだろうが、研究の目的が明確でなく、ただ与えられたメソッドを当てはめて得られた結果を発表する研究発表を見ると、社会をよくするための研究という側面が薄れ、研究者としてのキャリア形成に必要なポイントを積み上げるための研究と見えてしまい、残念に感じられた。

ちょうど今大会の前日に下院で過半数の支持を失ったとしてムヒディン内閣が総辞職し、政権交代や連立の組み換えの可能性を含めて政局の先行きが見えない状態での大会開催となった。しかし筆者が見る限り、内閣総辞職の影響は学会運営に表立って影響を与えることがなく、大会事務局および各会場担当者の準備と対応の手際のよさを実感するとともに、初期の頃と比べてMSCの性格が（マレーシアの学術研究のあり方が？）大きく変わってきていることを改めて実感した。

かつてのMSCは国内外の第一線の研究者が集まって最新の研究成果を発表する場で、参加すればマレーシアに関する国際的な研究動向を掴むことができたが、現在ではマレーシアの若手研究者たちがどのような研究関心を持っているかというマレーシア社会の研究関心を把握する意味合いが大きいに感じられた。閉会式

では 2023 年の次回大会はマラ工科大学で開催されることがアナウンスされた。

## ICAS 12

芹澤隆道（京都大学）

2021 年 8 月 24 日から 27 日にかけて国際会議 ICAS（International Convention of Asian Scholars）が開催された。開催ホストとなったのは京都精華大学であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外からの渡航は困難であると判断されたため、全ての発表は Zoom 上で行われた。

オランダのライデン大学が主催となり、これまで 12 回に渡り ICAS は開催されてきたが、今回の会議では、1,000 件を超える発表（300 件以上のパネル）と推定参加者数 2,000 人が集まり、大会史上最も規模の大きな会議となった。

報告者は、インド、マレーシア、シンガポールからの発表者（5 人）・討論者（1 人）とともに、アジア研究にまつわる西洋中心主義を批判するパネル発表（‘Revisiting the “Captive Mind” : Intellectual Imperialism in the Contemporary Asian Academy’）を行った。ここでは気づいた問題点などを簡潔にまとめた。

まず一つ目の問題点は、参加費が非常に高額であるということである。例えば発表者の場合、先進国出身者には 2 万 6 千円、中進国・発展途上国出身者には 2 万円の参加費が課せられる。報告者のパネルには、中進国・発展途上国からの発表者が含まれており、彼らからクレームが寄せられた。「アジアを知る」ことを目的とする会議が、経済的なハンディキャップを抱えるアジアの研究者を除外しているならば、本末転倒である。

次に発表方法に関して気づいた問題点を挙げる。発表者は事前に録音・録画したファイルを 15 分以内にまとめ、大会プラットフォームにアップロードすることを課せられた。発表本番では、各パネルに 1 時間が割り当てられ、討論者がコメントを寄せたり、フロアからの質問を受け付けたりなど自由に活用してよいことになっていた。

パネル件数が非常に多かったために、8 件から 9 件のパネルが同時開催されていた。結果、聴衆が拡散されてしまうことになり、ほとんど集客できないパネルも多数見受けられた（報告者のパネルには 2 人の参加者がいたが、0 人と

いうパネルもあったという）。さらに 1 時間という短い時間でセッションを打ち切られてしまうので、報告者のパネルの場合、議論が盛り上がってきたところでタイムアウトになってしまった。

オンラインで大規模な国際会議を開催することは、これからも試行錯誤が必要であると思われる。とはいえ大会当局が謳う多数の参加者（とその成功）とは裏腹に、非常に味気ない会議であったというのが私見である。

## Southeast Asian Studies Blossoming in Estonia

Pavin Chachavalpongpun (CSEAS)

First, I was invited to participate in a conference at the Southeast Asian department at Tallinn University (TLU), Estonia, in 2014. I was very impressed by the department's enthusiasm to promote Southeast Asian studies. Then, from 2017 to 2019, I was invited back to Tallinn University to teach a one-month course on Southeast Asian comparative politics. During these three consecutive years, I had enthusiastically supported Southeast Asian studies in Estonia. I am equally delighted to have brought back new knowledge and valuable experiences gained during my many visits to Tallinn and to share them with the members of JSSEAS.

Southeast Asian studies at TLU are chiefly research-focused, striving to contribute both to wider theoretical discussions on the relations between the state, society and space and to understanding contemporary socio-political developments in (mostly) mainland Southeast Asia. The past and ongoing research has focused on the developments at the Southeast Asian borderlands with China, specifically scrutinising territorialities at Myanmar's contested borderlands involving armed struggle, ethnic political demands, growing opium as a commodity, and the Chinese investments in various infrastructure, accelerated by its Belt and Road Initiative. The most recent research has theorised on how space is

b/orderd at the Sino-Myanmar borderlands, viewing infrastructure in border regions as an emerging technology of b/ordering that is increasingly regulating and controlling spaces, and facilitating flows. Research on mobilities between northern Myanmar and Northeast India is the most recently launched investigation, where the Burma-Yunnan-Bengal corridor is treated as a historically, socially and environmentally interconnected transregion with uniquely bordered contemporary connectivities. All research is grounded in ethnography along and across the China-Myanmar border, since 2000, conducted over numerous phases of both long- and short-term investigations.

An ongoing endeavour in research development involves establishing TLU as hub in the field of border studies, by introducing ideas from the borderlands of Southeast Asia, and Asia more widely, to challenge leading theories in the interdisciplinary field of border studies—thinking across the regional divides in order to advance methodological and theoretical approaches to borders and bordering practices today. The focus on interdisciplinary method well resonates the on-going trend in Southeast Asian studies elsewhere in Europe and in the United States. It perfectly weaves areas studies with crosscutting issues, as exemplified in the current project on border studies of Southeast Asia at Tallinn University. The key contact person in the Southeast Asian department at Tallinn University is Dr Karin Dean <dean@tlu.ee>.

The most recent projects at TLU, funded by Estonian Research Council, include "Strongmen in Southeast Asia: Opium, Coercion and Local State Formation" and "Road biographies: Colonialism, insurgency and development along the China-Myanmar borderlands." Earlier projects include "Power, Networks and Identities in Myanmar/Burma Under the Impact of Globalisation" and "Integration in Southeast Asia: Trajectories of Inclusion, Dynamics and Exclusion"

where TLU was a partner in a larger EU-funded consortium with 10 universities in the EU and ASEAN.

TLU has EU-funded international credit mobility programmes with universities in Thailand and Myanmar, involving teaching staff and student exchange between the partner universities. TLU is a member of Myanmar Europe Research Network (MYERN).

Researchers in Southeast Asian studies at TLU also act as experts on the region for Estonian media and decision-makers in foreign policy.

The location of Estonia, with its great connection with countries in Scandinavia and Eastern Europe, offers an opportunity to disseminate the works of the JSSEAS members more widely. Likewise, it will be an opportunity to introduce to the Japanese public of the up-and-coming Southeast Asian programme at Tallinn University.

## 追悼

## 笹川秀夫先生を偲ぶ

蓮田隆志（立命館アジア太平洋大学）

2021 年 4 月 4 日、本学会会長（当時）の笹川秀夫先生（立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授）が病のためにご自宅で急逝された（本学会のメーリングリストでは 3 日とアナウンスされたが、後にご遺族からの知らせで 4 日に確定した）。新学期の授業開始を間近に控えて多忙ながらも、新型コロナウイルス蔓延のために対面でのコミュニケーションが憚られる状況下でのことだった。享年 52、痛惜の念に堪えない。ご遺体は別府にて荼毘に付され、18 日にご実家のある横浜でご親族のみにて告別式が執り行われた。コロナ禍のため、別府にお越しになったご遺族には本学の限られたスタッフのみが対応し、私も直接お悔やみを申し上げることができなかった。同僚の教職員や指導学生の動揺も激しく、ご逝去直後はもとより、半年以上経っても話が故人に及ぶと自然と涙があふれる場面に際会すること一再ならずである。私自身、以前より笹川さんが内臓の不調を訴えておられたことを知っておりながら何もできなかった。

私が知己を得たのは笹川さんが学振 PD だった 2000 年代前半、東南アジア史学会のどこかの大会だったと思う。彼が 2006 年に立命館アジア太平洋大学（APU）に赴任して以降も、お目にかかる機会は本学会の大会にほぼ限られていた。その後、縁あって 2018 年に同僚となり、頼れる先輩教員として（そして喫煙所仲間として）お付き合いさせていただいた。本学会には故人の人物や功績を紹介するにより適任な方が多くおられるがいずれもまだ心の整理が付いていないとのことであり、僭越ながら APU の教育・研究の場での「笹川先生」の横顔を紹介することで、会員諸氏が故人を偲ぶよすがとしたい。

笹川さんが着任した頃の APU は開学直後の話題性が薄れ、教育力を示して国内外の優秀な学生獲得に繋げることが重要課題の教育中心の大学だった。学生の興味関心を喚起することに力を砕き、着任直後にゼミ生と魚醬作りを試みたという話を聞いた会員諸氏も多いだろう。一方で、全学的にアクティブラーニングを推進する中で敢えて旧来の講義スタイルを貫いた。しかし、これは幼稚な反抗心や保守性から来るも

のではなく、アクティブラーニングに馴染みにくい特性の学生に配慮する授業「も」提供することこそ多様性の擁護や多文化共生という本学の理念に叶うものであるという信念からであった。多文化協働学習を全学で導入する際の実践報告でも、「多文化協働学習とは何か」というメタレベルのテーマを設定している。掲げられたお題目の重要性は認識しつつも、その根底にある「当たり前」を再検討する姿勢は研究者ならではのものがある。実際、コロナでリモート授業への突入が見えてくると積極的に情報を収集し、様々な授業手法やガジェットをいち早く試して同僚に紹介するなど、教学の改善向上には熱心だったのである。カリキュラム改革でも、地域研究担当教員として各種地域研究系科目が世界各地の紹介に終わらず、系統だった履修につながるように考えておられたようだ。

笹川さんの教育で特徴的なのは徹底したマニュアル化と添削である。教育開発・学修支援センターの同僚と初年次教育用アカデミック・ライティングのマニュアルを日英両言語で作成し、これは現在も全学で使用している。レポートから卒論まで対応可能な行き届いた記述の優れものである。講義ではこれを活用して書評・論文評を最終課題として設定し、対象の選定段階から自身の研究室に構想メモや草稿を持参させ、中身以前の書式から始まって徹底的に添削を行い、提出期限近くには研究室の前に受講生の列ができていた。同僚が赤ペン先生と呼んだのも宜なることである。倦むことなく何年もこの指導方針を続けて終バスで帰宅されていた。これに着いてこられる受講生はやはり限られており驚異的な単位不認定率だったのも確かだが、食らいつく学生から有名大学大学院に進学した者が幾人も出ている。いつも「だから受講生少ないんだよね」と自嘲していたが、どこか嬉しそうでもあった。手応えを感じていたのだろう。

ゼミ生への指導も同様で、英文講読では構文はもとより一言一句も忽せにせず粘り強く適切な語釈・解釈を追求する、学生曰く「ゆっくり丁寧な」進め方だったそうだ。その姿勢は、元々言語に強い興味を懐いていたことであろうが、上智での石井米雄ゼミの影響が濃厚に感じられる。コロナ禍の昨年度は、正規のゼミ時間以外でも学生の要求に応じて随時リモートで個別指導に当たり、いつ寝ているのかとゼミ生が健康を心配するほどであった。

研究室の書架には隙間なくびっしりと前後 2 列で書籍が詰め込まれ、上段にはビニール紐が張られていた。2017 年の地震で被害を受けたこ

とを教訓として、本が書架から散乱しないようにとの措置だったようだが、教育・研究双方の資料も驚くほどきちんと整理されていた。同じサイズに裁断した使い回しの封筒に標題を記して書類を入れ、さらにサイズを合わせた大型ケースにまとめて収納していた。何がどこにあるのか一目瞭然、誰もが憶えるがたいてい挫折するこの種の作業を笹川さんは楽しんでいたのでないだろうか。京大の小林知さんに旧蔵書の整理にご協力頂いているが、研究室を見たときに「笹川さんらしいね」と囁かずとも同じ感想が出た。彼の慎重で几帳面な性格がよく表れていると思う（蔵書・資料の一部は京都大学東南アジア地域研究研究所に引き取っていただく予定である）。

校務では研究支援・推進部門に長く所属されていた。2009-13年度のうちの3年間はアジア太平洋研究センター(RCAPS)副センター長を務め、13年度より国際協力・研究副部長(RCAPS 運営委員を兼任)をご逝去まで務められた。教育の基盤がある程度整備され、研究を重視する動きが徐々に強まっていく時期に当たった。17年度からはイスラム研究センターのセンター長も兼務されていた。笹川さんが直接関わっていたわけではないが、県内企業との共同研究でハラル対応醤油を開発したニュースに接した会員もおられるだろう。学内での科研費申請数・採択率向上に力を尽くされ、本年度には本学で初めて基盤A採択が実現した。具体的には上智大院生時代の経験を活かして申請書のピアレビューを導入し、集中講義形式で書類の書き方を指南する「科研費虎の穴」というイベントも立ち上げられたほか、「科研費申請書の書き方に関する情報集」という冊子を職員と協働して作成・配布している。また、科研費応募・獲得と連動した各種学内研究助成の整備にも心を砕かれ、同僚としばしば激論に及んだとも仄聞している。

どこかの席で科研費採択率向上や研究に対するインセンティブに話が及んだ際、笹川さんが学内の多様な教員の研究について「あの人はこういう研究手法だから」「この人はこういうテーマで」などと話され、別学部の教員も含めて驚くほど詳細に同僚の研究を把握していることに驚かされた。業務との関連があって総勢150名ほどの比較的小規模な大学とはいえ、話の具体性からは全ての同僚の論文を読んで手法や中身を把握しているのではないかと思わされるものがあって慄然としたことを覚えている。

近年では院生の研究環境向上のための研究費支援の枠組み作りにも関わっており、次の課題として学振DCの採択に向けた新たな施策を検討していた。本学だけでなく、日本全体で外国人大学院生が増加していく中、学内雑誌の改革に参加してクオリティの高い英文査読誌に育て上げる仕事にも着手されていた。日本カンボジア研究会や本学会で外国人留学生を中心とする英語発表機会の増加、英語セッションの実施などにも、本学での大学院教育での経験と問題意識とが生かされていると思われる。いずれも部分的には実現したが、志半ばでのご逝去であった。

職員との関係も良好で、趣味のビリヤードと一緒に楽しんだりご自宅に招待して鍋を振る舞うこともあったそうである。食へのこだわりも性格を反映しており、コーヒーを煎れるためにわざわざ炭で濾過した水を常備したり、お酒も痛飲するよりは質の良いものをじっくりと楽しむことを好まれた。ご自宅で長く盃を交わし、学問や教育、趣味などについてじっくり語り合えたのは2019年夏に本学会が別府で研究集会を開催したときが最初で最後だった。こうして見ると、学会誌の編集委員の仕事も一緒したし、本学会が笹川さんと私を引き合わせてくれたようなものであることに驚く。同僚だったのはわずか3年間にすぎないのに思い出は尽きない。9月には国際協力・研究副部長を引き継ぐこととなった。近年、大学関係では暗い話が多いが、在天の故人に少しでも顔向けできるように後任として本学の教育・研究の発展に微力を尽くしたい。

#### 中野亜里会員を追悼して

古田元夫（日越大学）

中野亜里会員が、2021年1月9日に急逝された。あまりに突然の訃報に、私も含め、多くの研究者が驚いた。

中野亜里氏は、日本を代表する、現代ベトナムの政治、外交、社会の研究者である。その業績は、①『現代ベトナムの政治と外交』（暁印書館、2006年）に代表される、ベトナムの政治、外交の研究、②『ベトナム戦争の「戦後」』（編著、めこん、2005年）、『ベトナムの人権－多元的民主化の可能性』（福村出版、2009年）、『現代ベトナムの国家と社会』（共著、明石書店、2011年）などに代表される、ベトナムの民主化

の可能性を軸とした現代社会研究、③ティン・ティン『ベトナム革命の内幕』（めこん、1997年）、同『ベトナム革命の素顔』（めこん、2002年）、フイ・ドゥック『ベトナム革命 勝利の裏側』（めこん、2015年）、同『ベトナム：ドイモイと権力』（めこん、2021年）という、ベトナム革命の内側を描いた、ベトナム国内では発行されていない異端派ベトナム人の作品の翻訳（ティン・ティンの著作に関しては中川明子という名前で翻訳）である。

中野亜里氏は、1960年生まれで、ベトナム研究者としては、ベトナム戦争世代の研究者と、ベトナム戦争世代の研究者のゼミなどで育った世代の、ちょうど中間に位置する世代の研究者だった。1980年代の前半に、ベトナム戦争世代の研究者が中心になって「若手ベトナム研究者の会」を組織し、毎年、夏合宿を行っていた。この「若手ベトナム研究者の会」は、1987年の「日本ベトナム研究者会議」（初代会長は山本達郎先生）の結成にも大きな役割を果たした。中野氏は、「若手ベトナム研究者の会」の当初からの参加者であり、かつ、1990年代に入って、ベトナム戦争世代が「若手」とは言いにくくなって以降、この会を次の世代に継承するうえで、たいへん大きな役割を果たした。

中野氏は、ベトナムの民主化の可能性について、最も体系的、積極的に発言をしてきた研究者だった。私も、現代ベトナムに関心をもつ研究者として、よく氏と議論をかわした。中野氏は、国家から自律した社会としての市民社会に依拠した、現在のベトナムの共産党支配体制とは一線を画した市民運動に、ベトナムの民主化の基本的な展望を見出していた。これに対して、古田は、共産党の内部とか、国会をはじめとする各級民選議会、共産党傘下の大衆組織など、現在のベトナムの政治体制の内側に育ちつつある民主化の契機を重視してきた。このようにまとめると、中野氏と古田の間では、ベトナムの民主化に関して、かなり大きな見解の相違があるように見える。

2000年代のはじめに、ベトナムでは、国家が管理しきれていない社会の果たす役割が大きく、時として、共産党や国家がつくった組織が、上からの支配・統制装置としてではなく、人々の希求を体現する装置として機能することがあるという、抗米戦争当時の北ベトナムの農業生産合作社についての研究から古田が導きだした議論について、アジア経済研究所の寺本実氏が中心になり、岩井美佐紀氏、竹内郁雄氏、そして中野氏が加わった研究会が組織された。この研

究会の成果をまとめたのが、先にあげた明石書店2011である。

この本に寄稿した論文「ベトナムにおける党—国家と市民社会の関係性」の中で、中野氏は、国家が公認した社会を「公民社会」とし、それに対して、私的チャネルの行動の規則性や人間関係のシステムを「実社会」と名付けて、両者の関係を次のように論じている。

「ベトナムでは長期にわたる戦乱と暴力革命の経験から、個人が国家に対して自己を防衛するために、公民社会の成員として行動する面と、実社会の中で行動する面を併せもっている。実社会で行動するということは、国家に対して正攻法で対処するより、国家権力からうまく身を守りつつ、自己の目的を追求することである。それは、政治権力を握る党官僚も、権力から疎外される底辺の人々も同様に、いわば容器に応じて形を変え、わずかな隙間から逃れることができる水のような行動性と言えるだろう。」（明石書店2011、144～145頁）

これは、「公民社会」と「実社会」の相互浸透、ないしは、「公民社会の実社会化」、「実社会の公民社会化」とでもいうべき現象である。これは、「公民社会」と「実社会」という用語法はともかくとして、古田も共有している視点である。この視点を共有していることを前提とすれば、先に述べた、民主化の展望に関する中野氏と古田の相違は、それほど大きなものではないように思われる。

無論、具体的な事件や政治動向に即して、中野氏の議論と古田の考えに、大きなズレが生ずるようなことはありえただろう。ベトナムの社会が大きな変貌をとげつつあり、民主化という課題がいっそう重要になりつつある時に、中野亜里氏と議論をたたかわせる機会がなくなってしまったことは、たいへん残念であり、氏の急逝は、日本のベトナム研究のにとっての大きな喪失である。

**地区活動報告**

各地区例会は、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、発表者の地区にこだわらずオンラインで開催し、例会運営は地区担当理事・委員が交代（または共同）で担当することとなりました。

2021年4月～2021年10月までの「オンライン例会」活動状況は以下の通りです。

**6月オンライン例会**

2021年6月26日（土）

- 岩元真明（建築家 / 九州大学大学院芸術工学研究院）

「近代建築家ヴァン・モリヴァンの内戦前後の活動について」

コメント：三輪悟（上智大学アジア人材養成研究センター）

- 足立真理（日本学術振興会特別研究員（PD））

「コロナ禍におけるイスラーム型困窮者救済のデジタル化と納付の簡便化：インドネシアのザカート管理庁とGo-Payとの協働事例」

コメント：福島康博（立教大学アジア地域研究所）

**7月オンライン例会**

2021年7月31日（土）

- 加藤敦典（京都産業大学現代社会学部）

「コミュニティのジェンダー：ベトナムの多世代相互扶助クラブと女性たち」

コメント：河森正人（大阪大学大学院人間科学研究科）

- 比留間洋一（静岡大学国際連携推進機構）

「日本のベトナム人介護士研究に関する現状と課題：EPAから留学生へ」

コメント：米野みちよ（静岡県立大学国際関係学部）

**8月オンライン例会**

2021年8月28日（土）

- 加藤久美子（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 PD）

「バジョ儀礼の実践から見る空間認識：インドネシア南東スラウェシバジョ集落における精霊信仰と海」

コメント：片岡 樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

- 加納遥香（一橋大学社会学研究科博士課程修了）

「社会主義体制下のベトナムにおけるオペラ（1954～2020年）」

コメント：大泉さやか（東京大学教養学部東アジアリベラルアーツイニシアティブ）

**9月オンライン例会**

2021年9月25日（土）

- 中村昇平（京都大学東南アジア地域研究研究所連携研究員）

「間身体的交感の実践から考察する集落と民族の意識：ジャカルタ郊外のブタウィ人集落と民俗芸能としての武術」

コメント：岩澤孝子（北海道教育大学）

- 朴 苑善（大阪大学言語文化研究科博士後期課程）

「タイヤイ移民の主体的な教育の選択：タイ国北部チェンマイ県におけるタイヤイ移民第1.5世代および第2世代の高等教育への進学に着目して」

コメント：岡田泰平（東京大学）

**10月オンライン例会**

2021年10月9日（土）

大阪大学「外国ルーツの子供たち」研究会（仮称）企画パネル

「外国にルーツを持つ子供たちと彼らへの教育」

- 第一報告：矢元貴美（大阪大学言語文化研究科）

「外国にルーツを持つ子供たちと彼らへの教育」

- 第二報告：近藤美佳（大阪大学言語文化研究科）

「現状と課題（1）ベトナムにルーツを持つ子供たち」

- 第三報告：矢元貴美

「現状と課題（2）フィリピンにルーツを持つ子供たち」

コメント：大橋亜由美（公益財団法人 吹田市国際交流協会 SIFA）

**会員情報**

(2021年6月～10月)







**事務局より****1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について**

1号から48号までの学会誌について、下記URLにて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/sea/-char/ja/>

**2. 会員情報の変更届について**

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

**(1) 変更届けの提出**

学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

**Fax** や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

**(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更**

メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト(SEAML)に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリストSEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

\*退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

**3. 学会からの連絡を郵便で受け取りたい場合**

本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト(SEAML)を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料(年間2000円)が必要となります。

退会以外の理由でSEAMLから登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

\*なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

**4. 入会手続きについて**

本学会への入会には本学会の正会員1名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

**5. 学会ウェブサイトについて**

本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。なお、2018年5月より学会ウェブサイトは刷新されました。

**6. 研究大会の報告者募集について**

詳細は5月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

**7. 旅費の補助について**

研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

**8. 会誌への投稿について**

会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

**9. 会費について**

年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。

郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会

なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会(トウナンアジアガッカイ)」

店名「〇一九(ゼロイチキュウ)」

店番「019」 口座種別「当座」

口座番号「0020761」

**東南アジア学会事務局**

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

京都大学東南アジア地域研究研究所

小林知研究室

Email: [jsseas@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ac.jp)

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

**会員情報係**

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email [jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp)

この用紙に必要事項を記入のうえ、会員管理係に FAX または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

Tel: 075-211-2340 Fax: 075-231-3561 E-mail: jsseas-db@ml.rikkyo.ac.jp

### **住所等の変更・退会届**

名前：

---

☐ 下記の通り会員登録を変更します

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

---

### **退会届**

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

\* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください

---

### **郵送希望書**

学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

\* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

---

東南アジア学会会報 第 115 号  
2021 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 岩井美佐紀）  
編 集 東南アジア学会事務局（総務 小林知）  
所在地 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46  
京都大学東南アジア地域研究研究所 小林知研究室  
Email [jsseas@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:jsseas@ml.rikkyo.ac.jp)  
URL <http://www.jsseas.org/index.html>  
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会

---

